

新製品・新技術開発支援事業 申請前確認リスト

	確 認 事 項 ※ 「いいえ」があった場合、本助成金は申請できません	ご回答		事業団 チェック欄
1	「中小企業基本法」に準拠した中小企業に該当する。	はい	いいえ	
2	開発する製品は、食品ではない	はい	いいえ	
3	許認可を必要とする業種にあっては、その許認可を受けている。	はい	いいえ	
4	他の公的機関(都・国等)の同様の補助金を助成金等を受けていない	はい	いいえ	
5	助成対象となった場合に、翌年度から3年間(年1回)事業の遂行状況報告書を出すことに同意していただけますか？	はい	いいえ	
6	助成対象となった場合に、区広報、事業団ホームページ等で企業名・所在地・事業内容等を公開してもよろしいですか？	はい	いいえ	
7	助成対象となった場合に、「たいとう企業ナビ」への登録に同意していただけますか？	はい	いいえ	
8	別紙「新製品・新技術開発支援チラシ」の記載内容を了承した。	はい	いいえ	
9	・この補助金の交付により、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなると認められるときは、交付決定をされず、交付決定を取り消されても異議のないことを誓約します。 ・申請者等が暴力団員でないことを確認するため必要に応じて事業団が本書を関係機関に提供することに同意します。	はい	いいえ	
10	公的資金の用途として、社会通念上不適切と認められる経費について、助成金交付決定後、全部または一部について取り消す場合があることについて、了承する。	はい	いいえ	

	以下の書類が揃っているか、提出前にチェックしてください (★)は事業団ホームページからダウンロードしていただく書類です	提出前 チェック欄	事業団 チェック欄
11	助成金交付申請書 (★) (法人:代表取締役印、個人事業主:代表者の実印を押印してください。)	✓	
12	事業計画書 (★)	✓	
13	【必要な場合のみ】事業計画書の補足資料(A4サイズ 片面5ページ以内)	✓	
14	事業資金計画書 (★)	✓	
15	「事業資金計画書」に計上した経費の金額の根拠が分かるもの(見積書・領収書の写し等) ※ 金額が1件あたり税込30万円を超える場合、相見積をとり、すべての見積書を提出してください。	✓	
16	■法人 直近2期分の決算報告書の写し (貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の部分のみ) ■個人事業主 下記①② ①直近2期分の確定申告書の写し(第一表のみ) ②青色申告書(貸借対照表・損益計算書の部分のみ) 又は 白色申告収支書(収支内訳書の部分のみ) ■開業して1年未満の方 開業時資金計画書 (★)	✓	
17	■法人 登記簿謄本の写し(発行後3か月以内 かつ 台東区本店所在地) ■個人事業主 開業届の写し(台東区の事業所の所在地が記載されているもの)	✓	
18	■法人 法人税(その1)または法人事業税の納税証明書 (最新決算期のもの。領収書・確定申告書不可。) ■個人事業主 所得税(その1)または個人事業税の納税証明書 (最新決算期のもの。領収書・確定申告書不可。)	✓	

提出日を記入してください。提出日を記入しない場合】

捺印を押印ください。

〇〇年 〇月 〇日

企業名 〇〇〇〇株式会社

代表者名 代表取締役 台東 太郎

代表
取締役
印

代表
取締役
印